GXのGは原発？

岸田政権は閣僚の「辞任ドミノ」で揺れ動いているが、防衛やエネルギー分野などで、政策をごり押ししようとしている。とりわけ原発回帰の動きから目が離せない。朝日12日朝刊の表題記事を抜粋して紹介する。

岸田政権は、社会の脱炭素化をめざすGX（グリーントランスフォーメーション）を重点政策に掲げるが、物価高対策ではガソリンなど化石燃料への補助を強めた。年末までにまとめる工程表では原発回帰が色濃くなる見通しで、再エネ拡大を主軸とした前政権との違いが鮮明になりつつある。

「足元の危機の克服とGXの実行に一体的に取り組み、今後10年を見据えた具体的なロードマップの素案を提出する」。10月26日、首相官邸で開かれたGX実行会議。岸田首相は今月にも開く次回会合で、脱炭素化への工程表案を示す考えを表明した。だが、「危機の克服」に軸足が移りつつある岸田政権のGXについて、責任を負うはずの環境省は焦りを募らせている。

2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル(CN)」は、日本政府が世界に宣言した「国際公約」だ。

20年11月のG20サミットで表明した菅政権だけでなく、岸田政権も責任を負う。だが、CNへのアプローチは大きく異なる。

菅政権は、太陽光や風力など再生可能エネルギーを「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」と強調。再エネ拡大を最優先課題に掲げた。二酸化炭素排出に課金するカーボンプライシングの検討や、新車販売を35年までにすべて電動車（ハイブリッド車を含む）にするなど欧米にならった政策を打ち出した。

一方の岸田政権で際立つのは原発回帰だ。ロシアのウクライナ侵略でエネルギーの安定供給が揺らぎ、原油価格の高騰も続く中、その動きを加速させてきた。8月には、首相自らが原発の新増設や建て替えの検討を進める考えを表明した。

当初の岸田政権の軸足は違った。就任直後の昨年11月、首相は初の外遊先に気候変動対策の国際会議を選んだ。「アジアを中心に再エネを最大限導入しながら、クリーンエネルギーへの移行を推進する」と述べるなど、再エネ拡大をCN実現の柱に据えていた。だが、ガソリン価格や電気料金の高騰が続く中、物価高対策として化石燃料への支援を手厚くし、原発回帰も進めていく。首相を支えるメンバーも再エネ重視派から原発推進派に入れ替わった。

環境省内では、社会全体の再エネ転換が後回しとなり、「2050年の脱炭素化」の実現が危うくなる、との懸念が強まっている。幹部の一人は岸田政権のGXをこう批判する。「GXのGは原発。いまは原発トランスフォーメーション内閣だ」

（2022年11月15日）